

くらし支える行政サービス・人員の拡充を求めることについて

要 旨

様々な社会不安が増大している今、国民・住民の安全と安心を確保し、セーフティーネットを再構築すべきである。そのために必要な人員を公務職場に確保し、行政体制を拡充することを求める。

理 由

雇用問題を始め、医療・年金・貧困など様々な社会不安が増大している今、国・地方行政の役割が重要となっています。国民・住民の要求に応えるためにも、行政体制を拡充することが求められており、公務員の果たすべき役割は拡大しています。こうした中、一律的な定員削減を行うべきではありません。

国民・住民の安全と安心を確保し、セーフティーネットを再構築するため、公務職場に必要な人員を確保することが必要です。

また、国が進めている「地方分権改革」は、地方支分部局を整理統合することで、単に公務員を減らし、地方自治体に国の責任を押しつけ、国が直接責任を持つて行うことを放棄するものであり、何よりも国民・住民へ行政サービスの責任が果たせません。

つきましては、以下の3項目について、国に対して要請していただくようお願い致します。

陳情項目

- 1 . 地方に犠牲を強いる「地方分権改革」は行わないこと。
- 2 . 行政サービスの低下を招く国の地方出先機関の統廃合はしないこと。
- 3 . 住民に対する行政サービスの確保に必要な権限と財源を確保すること。

平成21年11月 6日

陳 情 者 秋田市中通7丁目2 - 2 1

秋田県労働組合総連合

議長 佐々木 章

他1名

大仙市議会議長 児 玉 裕 一 様